



平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 株式会社CIJ 上場取引所 東  
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 信一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高田 真文 (TEL) 045-324-0111  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第1四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	3,610	1.7	190	403.8	191	290.5	124	734.8
24年6月期第1四半期	3,548	△7.2	37	—	49	—	14	—

(注) 包括利益 25年6月期第1四半期 128百万円( —%) 24年6月期第1四半期 △8百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	6.32	—
24年6月期第1四半期	0.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第1四半期	11,055	8,416	76.1
24年6月期	11,401	8,465	74.2

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 8,412百万円 24年6月期 8,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	—	—	9.00	9.00
25年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,850	6.8	410	26.9	420	24.3	250	39.4	12.66
通期	17,580	11.4	1,260	30.5	1,280	30.3	760	47.7	38.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年6月期1Q	22,555,080株	24年6月期	22,555,080株
② 期末自己株式数	2,811,966株	24年6月期	2,811,933株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	19,743,138株	24年6月期1Q	20,943,368株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかに回復しつつありましたが、世界の景気回復の減速等により、その動きは弱まりました。また、欧州の財政不安、中国の経済成長の減速、中国における日本企業の停滞等の景気下振れのリスクは高く、わが国経済は不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、景気の緩やかな回復に伴い、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資は上向いてまいりましたが、今後の動向を注視していく必要があるものと認識しております。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、厳しい事業環境にあります。

このような事業環境のなか、当社グループは当連結会計年度である平成25年6月期から平成27年6月期までの3ヵ年に渡る新中期経営計画の取組みとして、人材育成による組織力の強化、営業チャネルを有する人材の積極的な活用等による効率的かつスピード感のある営業方法への改善、新規マーケットの創出、既存重要顧客との関係性の維持・拡大、独自の製品及びサービスの開発推進等の活動を行っております。また、グループ経営資源を効率的に活用するためのグループ組織再編といたしまして、連結子会社2社合併を実施いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、販売システム等のシステム開発案件の受注が堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間における売上高は36億10百万円（前年同期比1.7%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加、製造原価と販売費及び一般管理費の低減により、営業利益は1億90百万円（前年同期比403.8%増）、経常利益は1億91百万円（前年同期比290.5%増）、四半期純利益は1億24百万円（前年同期比734.8%増）となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

## ①システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、販売システム開発等の案件の受注により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は28億82百万円となりました。

## ②コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、運用支援コンサルティング等の案件の受注により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億24百万円となりました。

## ③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、統合顧客管理支援パッケージ関連案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は1億89百万円となりました。

## ④その他

本売上品目に関しましては、派遣業務案件の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億13百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少し、91億25百万円となりました。主な要因は、仕掛品が3億40百万円増加したものの、現金及び預金が2億88百万円、受取手形及び売掛金が3億15百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、19億29百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が11百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少し、110億55百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少し、25億38百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が3億98百万円増加したものの、短期借入金が2億42百万円、未払法人税等が2億13百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、1億円となりました。主な要因は、退職給付引当金が51百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円減少し、26億39百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、84億16百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が52百万円減少したことによります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、欧州の財政不安、中国の経済成長の減速、中国における日本企業の停滞等により、景気の下振れが懸念されます。

しかしながら、当社グループは、人材育成による組織力の強化、営業チャネルを有する人材の積極的な活用等による効率的かつスピード感のある営業方法への改善、新規マーケットの創出、既存重要顧客との関係性の維持・拡大、独自の製品及びサービスの開発推進等の活動に更に注力し、平成24年8月9日に公表した連結業績予想の達成を目指す所存であります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,891,779	5,603,219
受取手形及び売掛金	2,691,985	2,376,284
有価証券	250,562	150,586
商品及び製品	7,096	7,740
仕掛品	223,218	563,936
その他	414,692	424,590
貸倒引当金	△450	△410
流動資産合計	9,478,885	9,125,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	308,408	303,149
土地	343,578	343,578
その他(純額)	28,601	25,490
有形固定資産合計	680,589	672,218
無形固定資産		
のれん	4,161	2,266
その他	136,980	150,812
無形固定資産合計	141,142	153,078
投資その他の資産		
投資有価証券	700,028	691,105
その他	416,805	428,202
貸倒引当金	△15,516	△15,231
投資その他の資産合計	1,101,316	1,104,076
固定資産合計	1,923,048	1,929,374
資産合計	11,401,934	11,055,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	304,333	314,274
短期借入金	720,000	478,000
未払法人税等	274,546	60,832
賞与引当金	435,058	833,270
受注損失引当金	6,386	2,427
その他	1,071,008	849,772
流動負債合計	2,811,332	2,538,577
固定負債		
退職給付引当金	81,619	30,556
その他	43,798	69,941
固定負債合計	125,417	100,498
負債合計	2,936,750	2,639,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,824,200	4,771,358
自己株式	△1,052,286	△1,052,296
株主資本合計	8,505,786	8,452,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,742	△47,517
為替換算調整勘定	7,274	7,018
その他の包括利益累計額合計	△44,467	△40,498
少数株主持分	3,865	3,810
純資産合計	8,465,183	8,416,246
負債純資産合計	11,401,934	11,055,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,548,882	3,610,192
売上原価	3,005,907	2,934,712
売上総利益	542,975	675,480
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,186	63,122
給料及び手当	125,702	138,852
賞与引当金繰入額	32,478	32,894
福利厚生費	28,607	31,772
賃借料	59,443	58,408
減価償却費	9,088	7,936
支払手数料	29,037	28,006
募集費	1,860	1,862
のれん償却額	21,350	1,895
その他	129,489	120,625
販売費及び一般管理費合計	505,244	485,377
営業利益	37,730	190,103
営業外収益		
受取利息	2,019	1,719
受取配当金	165	152
持分法による投資利益	7,703	—
助成金収入	1,601	698
その他	4,151	2,114
営業外収益合計	15,640	4,685
営業外費用		
支払利息	1,224	890
持分法による投資損失	—	2,154
為替差損	1,600	—
その他	1,495	213
営業外費用合計	4,320	3,257
経常利益	49,051	191,530
特別損失		
投資有価証券評価損	11,412	5,512
その他	680	437
特別損失合計	12,093	5,949
税金等調整前四半期純利益	36,958	185,580
法人税等	22,022	60,735
少数株主損益調整前四半期純利益	14,936	124,845
少数株主損失(△)	△18	△1
四半期純利益	14,955	124,846



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,936	124,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,819	4,652
為替換算調整勘定	72	△255
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△426
その他の包括利益合計	△23,746	3,969
四半期包括利益	△8,810	128,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,791	128,816
少数株主に係る四半期包括利益	△18	△1

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。